

草加市財政事情書

(令和5年度下半期)

草 加 市

まえがき

市では市民の皆様へ、財政状況を通して市政の動きをお知らせするとともに、市政に対してより一層のご理解とご協力をいただくために財政事情を年2回公表しています。

今回は、令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）分の公表として、同期間に補正した予算や、年度全体の一般会計及び特別会計予算の執行状況並びに公営企業の経理状況等についてお知らせします。

目 次

1	一般会計	1
	(1) 一般会計補正予算の状況（下半期）	2
	(2) 一般会計予算執行状況	6
2	特別会計	7
	(1) 特別会計補正予算の状況（下半期）	7
	(2) 特別会計予算執行状況	8
3	企業会計	9
4	地方債	1 2
5	市有財産	1 3
6	基金	1 4

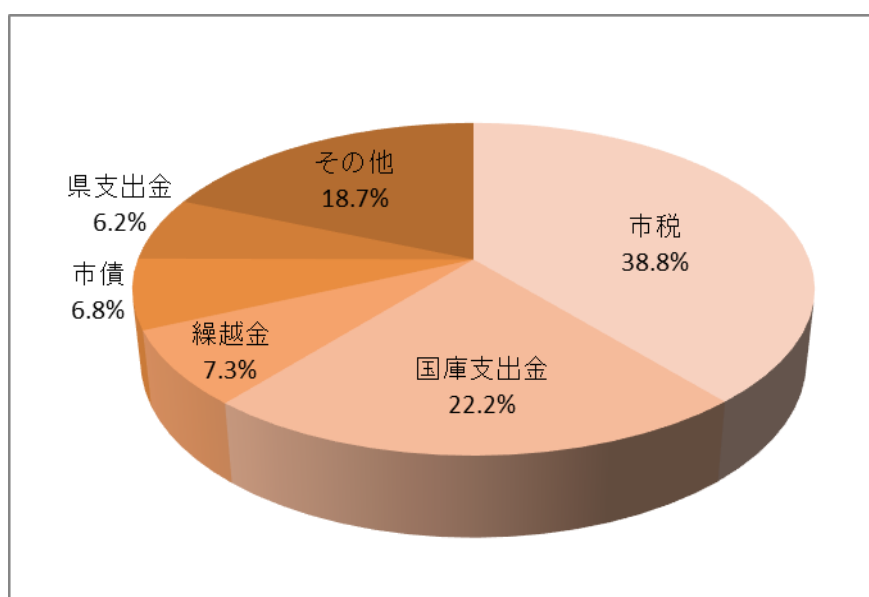
[令和5年度財政状況の概要]

1 一般会計 . . . (資料1参照)

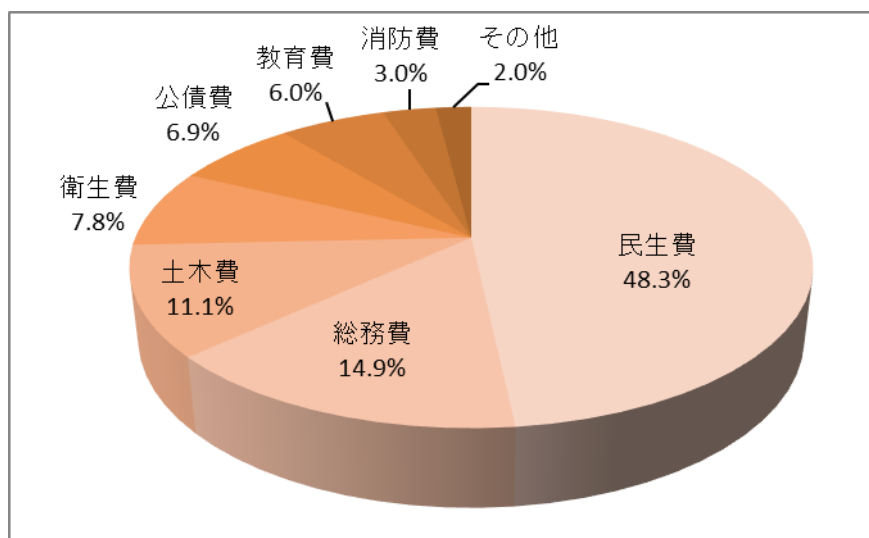
一般会計予算は、地方公共団体の行政運営に必要な経費を中心に計上されるものです。

令和5年度の上半期（4月から9月まで）の予算額は、前年度からの繰越額を加えて、962億500万4千円でしたが、下半期（10月から3月まで）に行った補正予算により、最終予算額は978億7,348万8千円になりました。

◆ 一般会計歳入予算額（収入）の内訳



◆ 一般会計歳出予算額（支出）の内訳



(1) 一般会計補正予算の状況(下半期) . . . 4、5頁参照

補正予算は、当初予算の事業費の増減や新規事業の追加により、予算に変更を加えるものです。

令和5年度下半期は、12月補正が4回、2月補正が3回、合計7回に渡り、予算の補正を行いました。

① 12月補正(第6号)

歳入につきましては、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金及び諸収入の追加並びに市債の減額を行いました。

歳出につきましては、主に、後期高齢者医療広域連合事務事業費、障害児家庭支援事業費及び子ども医療費・ひとり親家庭等医療費支給事業費の追加並びに公営住宅等維持管理事業費、公有財産管理事業費及び児童発達支援センター事業費の減額並びに給与改定等に伴う人件費の調整を行いました。

この補正により、歳入歳出それぞれ1億9,228万7千円を追加し、一般会計の予算額は926億6,177万2千円となりました。

② 12月補正(第7号・追加提出)

歳入につきましては、国庫支出金の追加を行い、歳出につきましては、住民税非課税世帯給付金給付事業費の追加を行いました。

この補正により、歳入歳出それぞれ17億3,440万9千円を追加し、一般会計の予算額は943億9,618万1千円となりました。

③ 12月補正(第8号・追加提出)

歳入につきましては、国庫支出金の追加及び繰入金の減額を行い、歳出につきましては、地域経済活性化事業費の追加及び子ども医療費・ひとり親家庭等医療費支給事業費の財源振替を行いました。

この補正により、歳入歳出それぞれ3,800万円を追加し、一般会計の予算額は944億3,418万1千円となりました。

※第7号が先議となったことにより、計数整理のため、第6号と順番が入れ替わりました。

④ 12月補正（第9号・追加提出）

歳入につきましては、国庫支出金、繰入金及び市債の追加を行い、歳出につきましては、学校施設維持管理事業費（小学校）及び学校施設維持管理事業費（中学校）の追加を行いました。

この補正により、歳入歳出それぞれ2億6,312万3千円を追加し、一般会計の予算額は946億9,730万4千円となりました。

⑤ 2月補正（第10号・先議）

歳入につきましては、国庫支出金の追加を行い、歳出につきましては、住民税均等割のみ課税世帯給付金等給付事業費の追加を行いました。

この補正により、歳入歳出それぞれ7億3,993万2千円を追加し、一般会計の予算額は954億3,723万6千円となりました。

⑥ 2月補正（第11号）

歳入につきましては、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、寄附金及び諸収入の追加並びに県支出金、繰入金及び市債の減額を行いました。

歳出につきましては、主に、自立支援給付事業費、生活保護関係事業費及び生活保護事業費の追加並びにスポーツ施設整備事業費、幼稚園就園奨励推進事業費及び民間保育推進事業費の減額を行いました。

この補正により、歳入歳出それぞれ13億84万9千円を減額し、一般会計の予算額は941億3,638万7千円となりました。

⑦ 2月補正（第12号・追加提出）

歳入につきましては、寄附金の追加を行い、歳出につきましては、図書館情報サービス・管理運営事業費の追加を行いました。

この補正により、歳入歳出それぞれ158万2千円を追加し、一般会計の予算額は941億3,796万9千円となりました。

一般会計補正予算の状況

歳入予算

		予算額 (9月30日現在)	12月補正 (第6号) 補正額	12月補正 (第7号) 補正額	12月補正 (第8号) 補正額	12月補正 (第9号) 補正額	2月補正 (第10号) 補正額	2月補正 (第11号) 補正額	2月補正 (第12号) 補正額	最終予算額 (3月31日現在)
1	市税	37,989,469								37,989,469
2	地方譲与税	430,000								430,000
3	利子割交付金	13,000								13,000
4	配当割交付金	350,000								350,000
5	株式等譲渡所得割交付金	200,000								200,000
6	法人事業税交付金	415,000								415,000
7	地方消費税交付金	6,000,000								6,000,000
8	環境性能割交付金	58,000								58,000
9	地方特例交付金	306,000						9,513		315,513
10	地方交付税	3,977,681						451,411		4,429,092
11	交通安全対策特別交付金	25,000								25,000
12	分担金及び負担金	1,032,963								1,032,963
13	使用料及び手数料	645,637								645,637
14	国庫支出金	18,938,595	47,336	1,734,409	118,000	64,358	739,932	83,436		21,726,066
15	県支出金	6,066,842	76,314					△ 78,853		6,064,303
16	財産収入	71,948								71,948
17	寄附金	1,121,934	801					1,265	1,582	1,125,582
18	繰入金	2,662,121	130,098		△ 80,000	35,965		△ 1,167,740		1,580,444
19	繰越金	7,134,271								7,134,271
20	諸収入	1,590,543	938					37,019		1,628,500
21	市債	7,176,000	△ 63,200			162,800		△ 636,900		6,638,700
合 計		96,205,004	192,287	1,734,409	38,000	263,123	739,932	△ 1,300,849	1,582	97,873,488

※9月30日現在の予算額には、前年度からの繰越額も含めています。

歳出予算

(単位：千円)

	予算額 (9月30日現在)	12月補正 (第6号) 補正額	12月補正 (第7号) 補正額	12月補正 (第8号) 補正額	12月補正 (第9号) 補正額	2月補正 (第10号) 補正額	2月補正 (第11号) 補正額	2月補正 (第12号) 補正額	下半期 予備費 充用額	最終予算額 (3月31日現在)
1 議会費	412,370	△ 2,185								410,185
2 総務費	15,421,136	△ 177,588					△ 695,740		64,625	14,612,433
3 民生費	44,353,933	339,199	1,734,409			739,932	△ 8,902		196	47,158,767
4 衛生費	7,718,341	△ 10,995					△ 30,220		164	7,677,290
5 労働費	42,110	△ 2,085								40,025
6 農林水産費	92,309	△ 6,365					2,622			88,566
7 商工費	1,432,708	5,794		38,000			△ 10,000			1,466,502
8 土木費	11,392,059	△ 5,335					△ 542,692			10,844,032
9 消防費	2,936,060									2,936,060
10 教育費	5,578,178	51,847			263,123		△ 15,917	1,582	100	5,878,913
11 災害復旧費	3									3
12 公債費	6,723,904									6,723,904
13 予備費	101,893								△ 65,085	36,808
合 計	96,205,004	192,287	1,734,409	38,000	263,123	739,932	△ 1,300,849	1,582	0	97,873,488

※ 予備費充用とは、予算外の支出や予算超過の支出のために具体的な目的を定めずに予算に計上される予備費を充てることです。予備費は法令上支出してはならない費用に充てることはできないのはもちろん、法令上支出できるものであっても議会の否決した費用に充てることはできません。

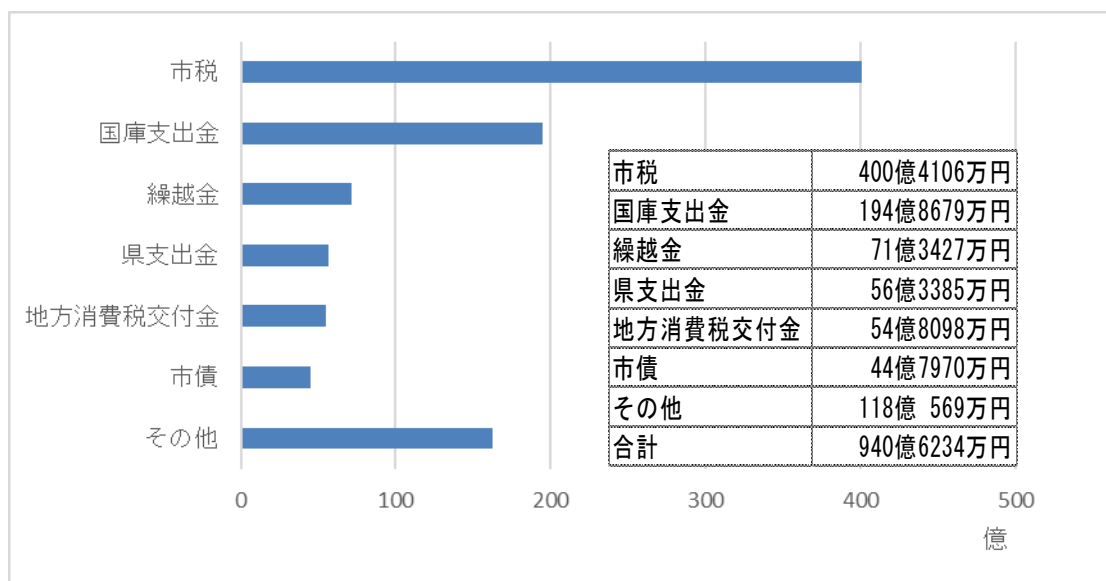
※ 9月30日現在の予算額には、前年度からの繰越額を含めています。

(2) 一般会計予算執行状況

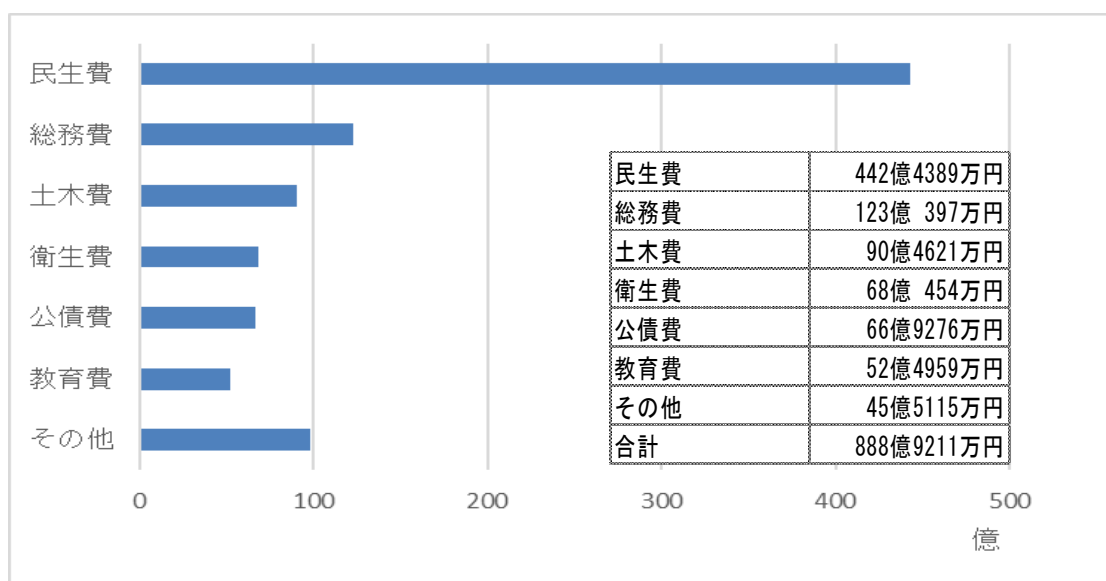
決算見込額は、歳入が940億6,233万9千円で収入率は96.1%となり、歳出が888億9,211万7千円で、執行率は90.8%となりました。

前年度との比較では、歳入については、76億4,134万6千円減額(7.5%減)となり、歳出については、56億7,729万7千円減額(6.0%減)となりました。

◆ 一般会計歳入収納状況(収入済額)の内訳



◆ 一般会計歳出執行状況(支出済額)の内訳



2 特別会計

・・・(資料2参照)

特別会計は、特定の事業を行う場合、一般会計から切り離して特定の歳入をもって事業を実施するための会計で、新田西部土地区画整理事業、駐車場事業、新田駅西口土地区画整理事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の6会計があります。

令和5年度上半期までの予算額の合計は、前年度からの繰越額を含めて482億4,264万6千円でしたが、最終予算額は下半期の補正予算により、481億82万7千円となりました。

また、最終予算額に対する収入済額は447億5,733万4千円、支出済額は436億6,523万3千円となり、同収入率は93.0%、執行率は90.8%となりました。

(1) 特別会計補正予算の状況(下半期)

(単位：千円)

	予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額 (3月31日現在)
新田西部土地区画整理事業	69,421			69,421
駐車場事業	239,432		24,240	263,672
新田駅西口土地区画整理事業	2,430,444		△ 327,000	2,103,444
国民健康保険	22,869,886		148,841	23,018,727
介護保険	19,109,333	12,100		19,121,433
後期高齢者医療	3,524,130			3,524,130
合計	48,242,646	12,100	△ 153,919	48,100,827

※ 9月30日現在の予算額には、前年度からの繰越額を含めています。

① 12月補正

12月補正につきましては、介護保険特別会計において、電算委託料の予算を計上しました。

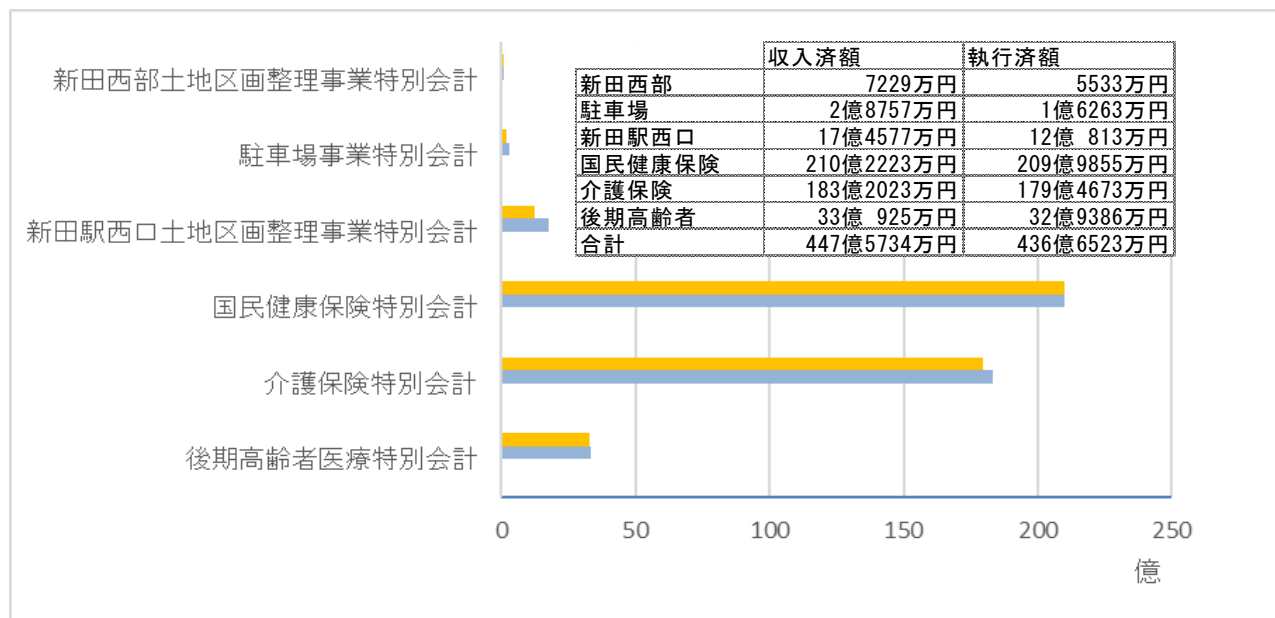
② 2月補正

2月補正につきましては、事業費の確定や、県支出金等の確定等により、事業費を増額又は減額しました。

(2) 特別会計予算執行状況

特別会計6会計の歳出のうち国民健康保険、介護保険の2会計の執行済額は、特別会計全体の89.2%を占めています。

◆ 特別会計歳入歳出執行状況（収入・支出）



3 企業会計

企業会計には水道事業、病院事業及び公共下水道事業の3会計があります。

(1) 水道事業

水道事業は、市民生活や経済産業に必要なライフラインとして、安全で安定した水道水を長期的に供給するため、施設の維持管理や老朽化した施設の更新工事等を行うなど、災害に強い施設の整備を図り、効率的な事業運営に努めました。

業務の状況につきましては、年度末における給水人口25万1,521人、給水戸数12万8,555戸で、前年度同期と比較して給水人口544人(0.2%)の増加、給水戸数1,060戸(0.8%)の増加となりました。総配水量は、2,567万8,838立方メートルで前年度同期と比較して9万1,873立方メートル(0.4%)の増加となりました。

経営状況につきましては、税込み総事業収益が46億5,113万円で、予算に対する収入率は100.9%となりました。これに対し、税込み総事業費用は42億6,671万円で、予算に対する執行率は90.3%となりました。その結果、税込み純利益3億8,442万円の計上となりました。

資本的収入につきましては、企業債や工事負担金等が総額7億4,342万円で、予算に対する収入率は78.1%となりました。

資本的支出につきましては、工事請負費や企業債償還金等が総額19億282万円で、予算に対する執行率は47.2%となりました。

(2) 病院事業

自治体病院は、住民に身近な医療機関として救急医療や高度医療を担うとともに、地域の中核病院としての病院機能を発揮し、医療の確保とその水準の向上に大きな役割を果たしているところですが、近年、医療制度の改革や診療報酬の見直し、全国的な医師不足等により病院運営をめぐる環境は依然として厳しい状況にあります。

令和5年度の入院延べ患者数は、9万3,646人、外来延べ患者数は、20万1,542人で、前年度同期と比較して入院延べ患者数が4,105人(4.6%)増加、外来延べ患者数は2,561人(1.3%)増加となりました。

経営状況につきましては、税込み病院事業収益は129億548万円で予算に対する収入率は97.8%、税込み病院事業費用は136億4,838万円で予算に対する執行率は9

5. 2%で、純損失7億4,290万円の計上となりました。

資本的収入については、固定資産購入費及び企業債償還金に係る他会計からの負担金等で総額3億5,130万円となりました。

資本的支出については、病院改築工事費、固定資産購入費、企業債償還金及び修学資金貸付金で総額12億507万円となりました。

(3) 公共下水道事業

公共下水道事業は、汚水を処理し、雨水を排除することにより、本市の健全な発展と環境衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質保全に資するライフラインとして、将来にわたり安定的に機能を維持するため、維持管理を行うとともに老朽化が進行している施設を順次更新するなど、効率的な事業運営に努めました。

業務の状況につきましては、年度末における水洗化世帯数は11万7,555世帯で、前年度同期と比較して水洗化世帯数2,220世帯(1.9%)の増加となりました。有収水量は2,421万6,463立方メートルで前年度同期と比較して13万3,790立方メートル(0.5%)の減少となりました。

経営状況につきましては、税込み総事業収益が58億1,621万円で、予算に対する収入率は100.1%となりました。これに対し、税込み総事業費用は55億9,548万円で、予算に対する執行率は96.2%となりました。その結果、税込み純利益2億2,073万円の計上となりました。

資本的収入につきましては、受益者負担金等が総額23億1,970万円で、予算に対する収入率は76.5%となりました。

資本的支出につきましては、建設改良費及び企業債償還金で総額37億1,590万円となり、予算に対する執行率は82.1%となりました。

企業会計概要（令和5年度）

（ ）内は対前年度増減率

区 分		収益的収支	資本的収支
水 道 事 業	収 入	4 6 億 5, 1 1 3 万円 (1. 6%)	7 億 4, 3 4 2 万円 (29. 2%)
	支 出	4 2 億 6, 6 7 1 万円 (△0. 4%)	1 9 億 2 8 2 万円 (33. 1%)
	概 要	令和6年 3月31日現在 給水人口 2 5 万 1, 5 2 1 人 (0. 2%) 給水戸数 1 2 万 8, 5 5 5 戸 (0. 8%)	
病 院 事 業	収 入	1 2 9 億 5 4 8 万円 (△11. 5%)	3 億 5, 1 3 0 万円 (0. 01%)
	支 出	1 3 6 億 4, 8 3 8 万円 (1. 6%)	1 2 億 5 0 7 万円 (△25. 3%)
	概 要	令和6年3月31日現在 診療科 27科 病床数 380床 入院患者延べ人数 9万3, 646人(4. 6%) 外来患者延べ人数 20万1, 542人(1. 3%)	
公 共 下 水 道 事 業	収 入	5 8 億 1, 6 2 1 万円 (△2. 8%)	2 3 億 1, 9 7 0 万円 (△14. 0%)
	支 出	5 5 億 9, 5 4 8 万円 (0. 3%)	3 7 億 1, 5 9 0 万円 (△4. 8%)
	概 要	令和6年3月31日現在 水洗化世帯数 1 1 万 7, 5 5 5 世帯(1. 9%) 有収水量 2, 4 2 1 万 6, 4 6 3 立方メートル(△0. 5%)	

4 地方債

・・・(資料3参照)

地方債は、学校その他の文教施設、保育所その他の福祉施設、消防施設、道路・河川その他の土木施設等の公共施設又は公用施設の建設事業などの財源となる長期借入金です。

この地方債は一般的に、次のような四つの役割があります。

- ① 公共投資に伴い集中的に発生する財政的な負担を長期的に平準化する。
- ② 住民の世代間の負担を公平化する。
- ③ 国の景気対策との整合性を維持する。
- ④ 地方税、地方交付税等の一般財源の不足を補完する。(臨時財政対策債等)

市では、これを効率的に活用し、公共下水道事業などの都市基盤整備や福祉施設、学校等の整備を進めてきました。

草加市全体の借入残高は994億7,278万5千円となり、前年度同期と比較して、35億1,723万9千円減少しました。これは、特別会計や土地開発公社の借入額は増加しましたが、本庁舎建設事業の終了などで一般会計、企業会計の借入額が減少したためです。

地方債現在高

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	対前年度
一般会計	69,095,410	67,121,070	△1,974,340
特別会計	1,571,155	1,884,991	313,836
企業会計	31,418,298	29,062,003	△2,356,295
土地開発公社	905,161	1,404,724	499,563
合計	102,990,024	99,472,788	△3,517,236

5 市有財産

・・・（資料4参照）

市有財産は、庁舎、学校、公園等、市の行政目的達成のために使用される「行政財産」とそれ以外の「普通財産」とに分けられます。

なお、土地開発公社の財産は含まれていません。

市有財産の状況

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物
行政財産	1,290,311	424,904
普通財産	54,270	1,951
合 計	1,344,581	426,855

6 基金

基金は、特定の目的のために使うための市の貯金です。

一般会計においては、16の基金があります。

基金の状況

(単位：円)

名称	令和5年度末 残高	設置目的
財政調整基金	6,837,303,964	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立てる
国際交流基金	6,227,319	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立てる
みどりのまちづくり基金	31,330,881	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立てる
ふるさと産業創造基金	2,225,979	産業、観光の振興を目的とする事業の財源とする
ふるさとまちづくり応援基金	138,804,247	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立てる
庁舎建設基金	94,516,961	新庁舎の建設に必要な資金を積み立てる
公共施設整備基金	1,331,891,605	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立てる
被災者支援基金	62,599,903	大規模災害により被害を受けた方への支援に要する費用を積み立てる
ふるさと納税基金	597,535,532	ふるさと納税として本市に寄せられた寄附金を寄附者の意向に沿った事業に活用する資金
その他基金	392,192,145	森林環境譲与税基金、高速鉄道整備基金、新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金、暴力団排除支援基金、児童等災害対策基金、高額療養費つなぎ資金貸付基金、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金
合計	9,494,628,536	

[資料1-1]

一般会計歳入予算の状況

令和6年 3月31日 現在

人口 251,521 人
世帯数 125,652 世帯

(単位:千円)

区分 科目	上半期予算額 (9月30日現在)	下半期 補正額	最終予算額 (3月31日現在)	構成比 (%)	収入済額 (単位:円)	収入率 (%)	収入済額 (単位:円)		前年度同期収入 済額 (単位:円)	増減率 (%)
							市民1人当たり	1世帯当たり		
1市 税	37,989,469		37,989,469	38.8	40,041,058,999	105.4	159,196	318,666	38,680,475,700	3.5
2地 方 譲 与 税	430,000		430,000	0.4	441,029,000	102.6	1,753	3,510	435,545,001	1.3
3利 子 割 交 付 金	13,000		13,000	0.0	13,779,000	106.0	55	110	15,230,000	△ 9.5
4配 当 割 交 付 金	350,000		350,000	0.4	252,318,000	72.1	1,003	2,008	220,566,000	14.4
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000		200,000	0.2	293,734,000	146.9	1,168	2,338	172,203,000	70.6
6法 人 事 業 税 交 付 金	415,000		415,000	0.4	351,138,000	84.6	1,396	2,795	395,469,000	—
7地 方 消 費 税 交 付 金	6,000,000		6,000,000	6.0	5,480,979,000	91.4	21,791	43,620	5,542,428,000	△ 1.1
8環 境 性 能 割 交 付 金	58,000		58,000	0.1	82,840,640	142.8	329	659	73,392,591	12.9
9地 方 特 例 交 付 金	306,000	9,513	315,513	0.3	306,550,000	97.2	1,219	2,440	323,744,000	△ 5.3
10地 方 交 付 税	3,977,681	451,411	4,429,092	4.5	4,414,357,000	99.7	17,551	35,132	4,154,503,000	6.3
11交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000		25,000	0.0	22,641,000	90.6	90	180	25,487,000	△ 11.2
12分 担 金 及 び 負 担 金	1,032,963		1,032,963	1.1	929,498,081	90.0	3,696	7,397	931,274,098	△ 0.2
13使 用 料 及 び 手 数 料	645,637		645,637	0.7	618,515,485	95.8	2,459	4,922	621,420,524	△ 0.5
14国 庫 支 出 金	18,938,595	2,787,471	21,726,066	22.2	19,486,791,420	89.7	77,476	155,085	20,986,475,297	△ 7.1
15県 支 出 金	6,066,842	△ 2,539	6,064,303	6.2	5,633,851,674	92.9	22,399	44,837	5,220,065,535	7.9
16財 産 収 入	71,948		71,948	0.1	104,574,107	145.4	416	832	96,352,388	8.5
17寄 附 金	1,121,934	3,648	1,125,582	1.2	596,720,497	53.0	2,372	4,749	240,484,035	148.1
18繰 入 金	2,662,121	△ 1,081,677	1,580,444	1.6	1,381,581,273	87.4	5,493	10,995	3,376,264,721	△ 59.1
19繰 越 金	7,134,271		7,134,271	7.3	7,134,271,495	100.0	28,365	56,778	8,880,176,682	△ 19.7
20諸 収 入	1,590,543	37,957	1,628,500	1.7	1,996,410,471	122.6	7,937	15,888	1,523,928,866	31.0
21市 債	7,176,000	△ 537,300	6,638,700	6.8	4,479,700,000	67.5	17,810	35,652	9,788,200,000	△ 54.2
合 計	96,205,004	1,668,484	97,873,488	100.0	94,062,339,142	96.1	373,974	748,594	101,703,685,438	△ 7.5

[資料1-2]

市民の市税負担状況

(単位:千円)

区分 科目	上半期予算額 (9月30日現在)	下半期 補正額	最終予算額 (3月31日現在)	構成比 (%)	収入済額 (単位:円)	収入率 (%)	収入済額 (単位:円)		前年度同期収入 済額 (単位:円)	増減率 (%)
							市民1人当たり	1世帯当たり		
1市 民 税	18,483,473	0	18,483,473	48.7	19,629,602,912	106.2	78,044	156,222	19,096,606,481	2.8
2固 定 資 産 税	14,701,680	0	14,701,680	38.7	15,256,033,260	103.8	60,655	121,415	14,593,043,030	4.5
3軽 自 動 車 税	317,740	0	317,740	0.8	305,056,812	96.0	1,213	2,428	294,272,950	3.7
4市 た ば こ 税	1,752,646	0	1,752,646	4.6	1,966,749,927	112.2	7,819	15,652	1,935,589,011	1.6
5都 市 計 画 税	2,733,930	0	2,733,930	7.2	2,836,209,088	103.7	11,276	22,572	2,714,169,828	4.5
合 計	37,989,469	0	37,989,469	100.0	39,993,651,999	105.3	159,007	318,289	38,633,681,300	3.5

市民税のうち個人及び法人

(単位:千円)

区分 科目	上半期予算額 (9月30日現在)	下半期 補正額	最終予算額 (3月31日現在)	構成比 (%)	収入済額 (単位:円)	収入率 (%)	収入済額 (単位:円)		前年度同期収入 済額 (単位:円)	増減率 (%)
							市民1人当たり	1世帯当たり		
1個 人	16,168,691	0	16,168,691	87.5	16,946,936,830	104.8	67,378	134,872	16,438,100,546	3.1
2法 人	2,314,782	0	2,314,782	12.5	2,682,666,082	115.9	10,666	21,350	2,658,505,935	0.9
合 計	18,483,473	0	18,483,473	100.0	19,629,602,912	106.2	78,044	156,222	19,096,606,481	2.8

[資料1-3]

一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区分 科目	上半期予算額 (9月30日現在)	下半期 補正額	下半期 予備費充用額	最終予算額 (3月31日現在)	構成比 (%)	支出済額 (単位:円)	執行率 (%)	支出済額 (単位:円)		前年度同期支出 済額 (単位:円)	増減率 (%)
								市民1人当たり	1世帯当たり		
1議 会 費	412,370	△ 2,185		410,185	0.4	395,129,202	96.3	1,571	3,145	367,010,729	7.7
2総 務 費	15,421,136	△ 873,328	64,625	14,612,433	14.9	12,303,967,003	84.2	48,918	97,921	17,331,864,688	△ 29.0
3民 生 費	44,353,933	2,804,638	196	47,158,767	48.3	44,243,892,479	93.8	175,905	352,115	41,956,505,808	5.5
4衛 生 費	7,718,341	△ 41,215	164	7,677,290	7.8	6,804,542,031	88.6	27,054	54,154	7,657,639,615	△ 11.1
5労 働 費	42,110	△ 2,085		40,025	0.0	34,972,063	87.4	139	278	45,717,523	△ 23.5
6農 林 水 産 業 費	92,309	△ 3,743		88,566	0.1	75,866,474	85.7	302	604	78,732,398	△ 3.6
7商 工 費	1,432,708	33,794		1,466,502	1.5	1,109,124,135	75.6	4,410	8,827	1,338,518,769	△ 17.1
8土 木 費	11,392,059	△ 548,027		10,844,032	11.1	9,046,214,197	83.4	35,966	71,994	9,667,198,143	△ 6.4
9消 防 費	2,936,060	0		2,936,060	3.0	2,936,060,000	100.0	11,673	23,367	2,697,947,000	8.8
10教 育 費	5,578,178	300,635	100	5,878,913	6.0	5,249,591,406	89.3	20,871	41,779	6,969,406,691	△ 24.7
11災 害 復 旧 費	3	0		3	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
12公 債 費	6,723,904	0		6,723,904	6.9	6,692,757,961	99.5	26,609	53,264	6,458,872,579	3.6
13予 備 費	101,893	0	△ 65,085	36,808	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
合 計	96,205,004	1,668,484	0	97,873,488	100.0	88,892,116,951	90.8	353,418	707,447	94,569,413,943	△ 6.0

[資料2]

特別会計予算の収支状況

(単位:千円)

区 分 会 計 名	上半期予算額 (9月30日現在)	下 半 期 補 正 額	最終予算額 (3月31日現在)	構成比 (%)	前年度最終予算額 (3月31日現在)	増減率 (%)	収入済額 (単位:円)	収入率 (%)	支出済額 (単位:円)	執行率 (%)	前年度収入済額 (単位:円)	増減率 (%)	前年度支出済額 (単位:円)	増減率 (%)
新田西部土地区画整理事業 特別会計	69,421	0	69,421	0.1	84,185	△ 17.5	72,287,952	104.1	55,330,932	79.7	88,234,837	△ 18.1	74,026,245	△ 25.3
駐車場事業特別会計	239,432	24,240	263,672	0.5	119,259	121.1	287,570,422	109.1	162,628,682	61.7	136,897,396	110.1	64,607,836	151.7
新田駅西口土地区画整理事業 特別会計	2,430,444	△ 327,000	2,103,444	4.4	1,733,448	21.3	1,745,770,876	83.0	1,208,129,504	57.4	1,277,984,245	36.6	888,107,484	36.0
国民健康保険特別会計	22,869,886	148,841	23,018,727	47.9	23,501,308	△ 2.1	21,022,229,573	91.3	20,998,548,994	91.2	21,456,031,327	△ 2.0	21,439,643,609	△ 2.1
介護保険特別会計	19,109,333	12,100	19,121,433	39.8	17,890,308	6.9	18,320,227,645	95.8	17,946,733,671	93.9	17,364,520,953	5.5	16,998,945,083	5.6
後期高齢者医療特別会計	3,524,130	0	3,524,130	7.3	3,279,481	7.5	3,309,247,496	93.9	3,293,861,188	93.5	3,192,240,080	3.7	3,166,630,192	4.0
合 計	48,242,646	△ 141,819	48,100,827	100.0	46,607,989	3.2	44,757,333,964	93.0	43,665,232,971	90.8	43,515,908,838	2.9	42,631,960,449	2.4

[資料3-1]

地方債の状況(一般会計分)

事業名	現在高 (千円)	市民1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
総務債	8,694,592	34,568	69,196
民生債	3,290,769	13,084	26,190
衛生債	247,755	985	1,972
農林水産業債	8,734	35	70
土木債	15,778,572	62,733	125,574
消防債	113,078	450	900
教育債	6,646,453	26,425	52,896
住民税等減税補てん債	148,908	592	1,185
臨時財政対策債	31,959,577	127,065	254,350
減収補てん債	232,632	925	1,851
計	67,121,070	266,861	534,182

借入先名	現在高 (千円)	市民1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
財務省	35,795,035	142,314	284,874
日本郵政(株)	156,491	622	1,245
地方公共団体金融機構	4,460,399	17,734	35,498
共済組合	323,350	1,286	2,573
銀行・農協	23,194,430	92,217	184,593
市町村振興協会	1,560,335	6,204	12,418
埼玉県	1,631,030	6,485	12,981
計	67,121,070	266,861	534,182

[資料3-2]

地方債の状況(特別会計分)

事業名	現在高 (千円)	市民1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
新田西部土地区画 整理事業特別会計	17,530	70	140
新田駅西口土地区画 整理事業特別会計	1,867,461	7,425	14,862
計	1,884,991	7,494	15,002

借入先名	現在高 (千円)	市民1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
財務省	888,761	3,534	7,073
銀行・農協	996,230	3,961	7,929
計	1,884,991	7,494	15,002

[資料3-3]

地方債の状況(企業会計分)

事業名	現在高 (千円)	市民1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
水道事業	1,482,550	5,894	11,799
病院事業	4,996,959	19,867	39,768
下水道事業	22,582,494	89,784	179,723
計	29,062,003	115,545	231,290

借入先名	現在高 (千円)	市民1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
財務省	12,248,548	48,698	97,480
日本郵政(株)	1,047,441	4,164	8,336
地方公共団体金融機構	15,291,745	60,797	121,699
銀行	474,269	1,886	3,775
計	29,062,003	115,545	231,290

土地開発公社 1,404,724,000 円

[資料4]
財産の状況

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地積)			建 物									
					木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	11,009	2,423	13,432	0	0	0	27,205	1,600	28,805	27,205	1,600	28,805	
	その 他の 行政 機関	消防施設	0	4,962	4,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の 施設	20,272	-2,244	18,028	0	0	0	3,139	-212	2,927	3,139	-212	2,927
	公 共 用 財 産	学 校	560,423	-25	560,398	382	0	382	251,134	0	251,134	251,516	0	251,516
		公 営 住 宅	11,806	0	11,806	0	0	0	8,828	0	8,828	8,828	0	8,828
		公 園	476,085	810	476,895	225	0	225	2,037	9	2,046	2,262	9	2,271
その他の 施設		203,933	857	204,790	6,123	0	6,123	124,484	-50	124,434	130,607	-50	130,557	
計		1,283,528	6,783	1,290,311	6,730	0	6,730	416,827	1,347	418,174	423,557	1,347	424,904	
普 通 財 産	警察施設	817	0	817	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	53,751	-298	53,453	0	0	0	1,951	0	1,951	1,951	0	1,951	
	計	54,568	-298	54,270	0	0	0	1,951	0	1,951	1,951	0	1,951	
総 計		1,338,096	6,485	1,344,581	6,730	0	6,730	418,778	1,347	420,125	425,508	1,347	426,855	